

件名	四国地方整備局 平成23年東北地方太平洋沖地震による四国地方整備局の 災害対応状況について
----	---

取り扱い	発表をもって解禁
発表先	高松サンポート合同庁舎記者クラブ (高松経済記者クラブ)

発表概要	<p>四国地方整備局では、3月11日(金)に支援対策本部を設置し、被災地域への支援を行っていましたが、今回の地震による甚大な被害及びこれに伴う社会的な影響に鑑み総合的な対策を行うために、3月14日10:00から支援対策本部から総合対策本部に移行し、被災地への支援、各種影響に関する情報の収集・分析を行っております。</p> <p>災害対応の状況等は、以下の通りです。</p>
------	---

※ 本資料は、以下URLでも掲載しています。

<http://www.skr.mlit.go.jp/bosai/sikoku/sokuhou/sokuhou.html>

問い合わせ先	四国地方整備局 企画課長 井上 清敬 TEL 087-811-8488 (本部直通) FAX 087-811-8410 (本部直通)
--------	--

平成23年東北地方太平洋沖地震による四国地方整備局の 災害対応状況（平成23年3月20日現在）

I. 被災地への支援

1) 総合対策本部の設置

四国地方整備局では、3月11日（金）に支援対策本部を設置し、被災地域への支援を行っておりましたが、今回の地震による甚大な被害及びこれに伴う社会的な影響に鑑み総合的な対策を行うために、3月14日10:00から支援対策本部を総合対策本部に移行して対応しています。

2) 緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）の派遣

第一陣＝河川班、道路班、電気班、機械班、港湾空港班、ロジ班合計27名を派遣
3月12日（土）出発し、3月19日（土）に帰還

第二陣＝機械班

合計4名を派遣

3月17日（木）出発

第三陣＝電気班

合計2名を派遣

3月20日（日）出発

東北TEC-FORCE総合司令部要員

合計1名を派遣

3月19日（土）出発

◆これまでのTEC-FORCE全体派遣数34人

<主な活動内容>

- ◇河川班＝宮城県・江合川堤防の亀裂・陥没等の現地調査を実施。（延長約40km）
- ◇道路班＝東北道・八戸IC～八戸市役所～八戸港および国道45号の橋梁・路面等の損壊状況調査を実施。
- ◇電気班＝被災市町村等と連絡のための衛星通信機器の運転調整。
- ◇機械班＝福島県新地町等において、自衛隊等の夜間救出作業支援のため照明車等を派遣。
仙台空港周辺にて排水作業を実施。
- ◇港湾空港班＝久慈港の港湾施設の損壊状況調査を実施。

3) 災害対策用機械、操作員・運転手の派遣

照明車5台、排水ポンプ車5台、対策本部車1台、待機支援車2台

合計13台を東北地整に派遣中。

捜査員・運転手として協力建設業者から32人派遣。

<主な活動内容>

- ・自衛隊等の作業用として照明車を設置。
- ・石巻市の北上川中学校（避難所）に待機支援者を設営し、避難施設の一部として活用。
- ・排水ポンプ車を設置し、内水排除作業に従事

4) 災害対策用ヘリの活動内容

<主な活動内容>

3月11日（金）16時に高松空港出発。

- 13日（日）調査開始。福島県全域の被害実態調査実施。
- 14日（月）福島県、宮城県被害実態調査を実施。
- 16日（水）静岡県東部で発生した地震の実態調査を実施。

5) リエゾンの派遣

西日本ブロックの地方整備局が連携し、3月14日から国土交通本省防災センター内にリエゾンセンターを設置。四国地方整備局からは、2人派遣し、本省との連絡を密にし素早い対応を行うことができる体制を整えています。

II. 四国における各種影響に関する情報の収集・分析

1) 学識経験者による津波対策等への提言

被災地に対する支援のあり方や、今回の災害を踏まえ、東南海・南海地震対策の強化すべき点等について、四国内の大学の研究者から助言をいただく場として、3月14日（月）に「東北地方太平洋地震アドバイザー会議」を開催。

2) 国の出先機関等による情報共有

四国にある国の出先機関等の対応状況や四国への影響等について情報共有を図ることを目的として、各機関の長による緊急会議を3月17日（木）に開催。

<参加機関>

四国管区警察局、四国総合通信局、四国財務局、四国厚生支局、中国四国農政局、四国森林管理局、四国経済産業局、中国四国産業保安監督部四国支部、四国地方整備局四国運輸局、四国地方測量部、高松地方气象台、高松海上保安本部、中国四国環境事務所高松事務所、西日本高速道路(株)四国支社、四国電力(株)、四国旅客鉄道(株)、西日本電信電話(株)四国事業本部、(株)NTTdocomo四国支社

III. 建設業界等関係団体との連絡調整

被災地域の復旧作業支援に向けて、派遣可能な建設機械や操作員、建設資材などを把握するための調査を四国管内4県の建設業協会に依頼。（回答済み）

IV. その他

1) 所管施設における節電の推進

電力不足に対する政府の方針を受け、四国地方整備局が所管している庁舎、河川、道路、公園等の施設において、利用者等に対する安全確保に留意しつつ、節電に努めています。

【3月20日の被災地域での活動内容】

（機械班）

- ・排水ポンプ車5台、照明車5台は仙台空港周辺5箇所排水作業を実施。

（電気班）

- ・3月20日東北に向けてに出発。宿泊地である鶴岡に到着予定。

（東北TEC-FORCE総合司令部要員）

- ・東北地整において、情報連絡業務に従事。